

序

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生した。未曾有の津波で多くの方々が亡くなられた。ご冥福をお祈りするとともに心から哀悼の意を表したい。土木界に身を置くものとして忸怩たる思いがある。東日本だけでなく日本全体として、安全で安心できる豊かな社会の構築に向けてなすべきことは多い。教育関係に限ってみれば、防災教育が多くの人々を津波から守ったことが報道された。教育の効果が世紀を超えて伝承されている証左である。今後、教育の重要性はこれまでも増して大きくなるであろう。振り返れば、明治以降の義務教育にいち早く対応できた大きな理由の1つが、江戸時代の寺子屋教育にあったといわれている。寺子屋は、そのルーツを中世に置く一般庶民の初等学校である。江戸中期以降の民間庶民教育施設で、寺社や有力者が提供した教室に20～30人単位の寺子を集め、1教室1教師という素朴な規模がほとんどであった。現在の小学生6～12歳程度の子供たちに生業や生活に必要な“読み・書き・そろばん”の基礎知識を与え、技能や道徳などの生きるすべも教えた。1750年頃から寺子屋の設置数は急増し、1830年頃には全国で1万5千を数えたという。人口比率で言えば、現在の小学校の数よりも多い。教育立国の基盤はこの時代からあったといえる。明治時代に創立された土木学会も2014年に100周年を迎える。今、新たな教育立国の必要性が東日本大震災を体験して生まれてきたように思う。

公益法人となった土木学会の教育企画・人材育成委員会では、中・長期的視点に立って社会基盤に関わる教育全般の企画と実施について具体案を提言し、実行することを目的に、土木系初等、中等、高等教育、社会人、成熟シビルエンジニア等の各世代に対して教育企画と人材育成の実施計画を立案し、合わせて11の小委員会と部会でそれらの活動計画を実施している。近年、土木界に限定せずに、初等、中等教育および社会人に対する教育に力を入れている点に土木学会の特徴がある。

本報告書は、平成21年および22年度における「教育企画・人材育成委員会」における活動成果を要約し、今後の活動方針を示したものである。本報告書の作成にご尽力いただいた道奥康治委員長ならびに幣守健幹事長をはじめとする委員各位に心からの謝意を表するとともに、この報告書が今後の教育企画・人材育成委員会の活動に大いに利用されることを期待している。

平成23年5月

土木学会 教育企画・人材育成主査理事 依田照彦